

(看護) 小規模多機能型居宅介護に関する調査結果について

1 調査の目的

適地確保の取組みと並行して、(看護) 小規模多機能型居宅介護に対する潜在ニーズ等の把握及び分析を実施し、効果的かつ効率的な施設整備を促進する。

2 調査の概要

(1) アンケート調査は、調査票を郵送配布・回収により実施。

(調査期間：平成 29 年 9 月 6 日～10 月 6 日)

(2) 事業者ヒアリング調査は、事前に事業所へ調査項目を伝えた上で聞き取りを実施。

(調査期間：平成 29 年 9 月 13 日～11 月 2 日)

調査名	対象者	対象者数
(1)利用者調査	現在のサービス利用者	86 名
(2)第 1 号被保険者調査	要介護・要支援の認定を受けていない 65 歳以上の被保険者	1,500 名 (無作為抽出)
(3)ミドル・シニア調査	要介護・要支援認定を受けていない 50～64 歳の被保険者	1,500 名 (無作為抽出)
(4)要介護・要支援認定者調査	要介護・要支援の認定を受けている 65 歳以上の被保険者(介護保険施設、認知症高齢者グループホーム、特定施設利用者を除く)	1,500 名 (無作為抽出)
(5)事業者ヒアリング調査	区内事業所(小規模多機能 3 カ所、看護小規模多機能 1 カ所) ケアマネジャー 2 名、医療関係者 3 名、地域包括支援センター 8 カ所(分室含む)	

3 アンケート調査回収結果

	調査対象	調査方法	配布数	回収数	回収率
利用者	小規模多機能型居宅介護サービス利用者	施設配布	61	39	63.9%
	看護小規模多機能型居宅介護サービス利用者	郵送回収	25	14	56.0%
被保険者	第 1 号被保険者	郵送配布	1,500	806	53.7%
	第 2 号被保険者(ミドル・シニア)		1,500	574	38.3%
	要介護・要支援認定者	郵送回収	1,500	533	35.5%

#### 4 全体を通じた分析

##### (1) (看護) 小規模多機能型居宅介護の利用者像

同じスタッフがサービスを提供するので、「在宅で生活できるが、何らかの見守りや生活上の支援が常時必要」、「日によってできることとできないことの差が大きい」、「サービスの拒否がある」等の方が利用者像として適している。

##### (2) (看護) 小規模多機能型居宅介護を利用するまでの流れ

ケアマネジャー、病院等からの紹介が多いが、利用者本人や家族からの問い合わせも一定数ある。

##### (3) 利用者の満足度および潜在ニーズ

サービス内容に満足している利用者は9割以上であった。また、第1号被保険者、第2号被保険者の約半数が「将来介護が必要な状態になったら利用したい」と回答し、その他の介護サービスの利用者の約2割が将来の利用意向があり、潜在ニーズは高いといえる。

##### (4) 事業所の取組み

事業所ごとに中心となるサービス（「訪問」、「通い」、「泊まり」）の特性があり、既存の会議体やホームページ等を活用して、事業所の特性を利用者に伝えていくことで、利用者・家族の状況に合わせて事業者を選択できる。

##### (5) 事業所とケアマネジャーの連携

ケアマネジャーの交代で困ったことは、小規模多機能型居宅介護では8割以上の方がないとしているが、看護小規模多機能型居宅介護では5割近くの方があったとしている。また、空き情報、事業者の情報については、更に事業所とケアマネジャーの連携が必要である。

##### (6) (看護) 小規模多機能型居宅介護の所在地

自宅からの距離はあまり気にしないという回答が5割を超えており、日常生活圏域を意識しながらも、区全体の整備を柔軟に進め、事業所の選択肢を増やすことが必要である。

#### 5 成果及び今後の取組み

##### (1) 潜在ニーズの把握により、高齢者・介護保険事業計画（平成30年度～32年度）に

おいて、より実情にあった整備計画を立てることができた。今後は、本調査に基づいた整備計画を基に施設整備を進めていく。

##### (2) 潜在ニーズや所在地に関する希望などが明らかになったため、新規参入事業者の参入意欲を喚起し、整備につなげる。

##### (3) 調査票や面接調査を通して（看護）小規模多機能型居宅介護の周知ができたため、調査自体が制度利用へのPRとなった。

##### (4) 分析結果を運営事業所へフィードバックすることにより、さらなるサービスの質の向上や運営の安定化を図る。